

目次

第1部 ものづくり基盤技術の現状と課題

第1章 業況	2
第1節 製造業の業績動向	2
第2節 製造業を取り巻く社会情勢変化	17
第3節 企業の稼ぐ力についての国内外の比較	36
第2章 生産	42
第1節 生産・出荷・在庫の足下の状況	42
第2節 サプライチェーンの強靱化に向けた取組	47
第3章 資金調達	50
第4章 人材確保・育成	63
第1節 ものづくり人材の雇用と就業動向等について	63
1. 雇用・失業情勢	63
2. 就業者数の動向及び就業者の構成	67
3. 労働環境・就労条件の動向	74
第2節 ものづくり人材の能力開発の現状	77
1. 製造業における能力開発の現状	77
2. 製造業における能力開発の課題	79
第3節 ものづくり人材に係るデジタル技術の活用の状況	83
1. デジタル技術の活用状況とその効果	83
2. デジタル技術を導入・活用するための課題と取組	85
第5章 設備投資	90
第6章 休廃業・倒産、開業	110

第7章 事業環境の変化	115
第1節 カーボンニュートラルの実現及び人権尊重に向けた取組	115
1. カーボンニュートラルの実現に向けた国際的な動向	116
2. カーボンニュートラルの実現に向けた我が国の取組	118
3. 人権尊重に向けた取組	129
第2節 DXによる競争力向上	132
1. 「データ流通」と「データ品質」の重要性	132
2. デジタル人材育成	133
3. 企業の競争力を向上するためのデジタル技術	138
4. 国際標準化の動向	146
5. 製造業におけるIT投資やデジタル技術活用の現状	149
6. デジタル技術を活用した物流の高度化	153
7. サイバーセキュリティ対策	158
第8章 教育・研究開発	161
第1節 DX等成長分野を中心とした人材育成の推進	161
1. 数理・データサイエンス・AI教育の推進	161
2. マイスター・ハイスクール（次世代地域産業人材育成刷新事業）	162
3. DX等成長分野を中心としたリカレント教育の推進	162
第2節 ものづくり人材を育む教育・文化芸術基盤の充実	165
1. 各学校段階における特色ある取組	165
2. 人生100年時代の到来に向けた社会人の学び直しの推進	174
3. ものづくりにおける女性の活躍促進	179
4. 文化芸術資源から生み出される新たな価値と継承	181
第3節 Society 5.0を実現するための研究開発の推進	184
1. ものづくりに関する基盤技術の研究開発	184
2. 産学官連携を活用した研究開発の推進	196

第2部 令和3年度においてものづくり基盤技術の振興に関して講じた施策

第1章	ものづくり産業の振興に係る施策	208
第1節	研究開発	208
1.	研究開発税制（中小企業技術基盤強化税制）	208
2.	ものづくり基盤技術の開発支援	208
(1)	AIチップ開発加速のためのイノベーション推進事業	208
(2)	AIP：人工知能／ビッグデータ／IoT／サイバーセキュリティ統合プロジェクト	208
(3)	次世代人工知能・ロボットの中核となるインテグレート技術開発事業	208
(4)	材料の社会実装に向けたプロセスサイエンス構築事業（Materealize）	208
(5)	ナノテクノロジープラットフォーム	208
(6)	元素戦略プロジェクト＜研究拠点形成型＞	208
(7)	マテリアル先端リサーチインフラ	208
(8)	データ創出・活用型マテリアル研究開発プロジェクト	209
(9)	量子技術イノベーションの戦略的な推進	209
(10)	宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業（SERVISプロジェクト）	209
(11)	宇宙太陽光発電における無線送受電技術の高効率化に向けた研究開発事業	210
(12)	石油資源を遠隔探知するためのハイパースペクトルセンサの研究開発事業費	210
(13)	小型衛星コンステレーション関連要素技術開発	210
(14)	宇宙船外汎用作業ロボットアーム・ハンド技術開発	210
(15)	月面におけるエネルギー関連技術開発	210
(16)	環境調和型プロセス技術の開発事業	210
(17)	サプライチェーン強靱化に資する技術開発・実証	210
(18)	計算科学等による先端的な機能性材料の技術開発事業	211
(19)	省エネ型化学品製造プロセス技術の開発事業	211
(20)	省エネ型電子デバイス材料の評価技術の開発事業	211
(21)	炭素循環社会に貢献するセルロースナノファイバー関連技術開発	211
(22)	積層造形部品開発の効率化のための基盤技術開発事業	211
(23)	省エネ化・低温室効果を達成できる次世代冷媒・冷凍空調技術及び評価手法の開発事業	211
(24)	電気自動車用革新型蓄電池技術開発	211
(25)	次世代電動航空機に関する技術開発事業	211
(26)	次世代複合材創製技術開発事業	212
(27)	航空機エンジン向け材料開発・評価システム基盤整備事業	212
(28)	アルミニウム素材高度資源循環システム構築事業	212
3.	戦略分野における基盤整備	212
(1)	IoT社会実現に向けた次世代人工知能・センシング等中核技術開発	212
(2)	超低消費電力型光エレクトロニクスの実装に向けた技術開発事業	212
(3)	高効率・高速処理を可能とするAIチップ・次世代コンピューティングの技術開発事業	212
(4)	省エネエレクトロニクスの製造基盤強化に向けた技術開発事業	212
(5)	ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業	212
(6)	健康・医療情報を活用した行動変容促進事業	213
(7)	革新的ロボット研究開発等基盤構築事業	213
(8)	ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト	213
(9)	無人自動運転等の先進MaaS実装加速化推進事業	213
(10)	産業系サイバーセキュリティ推進事業	213
(11)	研究開発税制（中小企業技術基盤強化税制）（再掲）	213

4. 提案公募型の技術開発支援	213
(1) 中小企業技術革新制度 (SBIR 制度)	213
(2) 戦略的基盤技術高度化支援事業	213
(3) ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業	214
(4) ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業	214
(5) 研究開発型スタートアップ支援事業	214
(6) 中小企業等事業再構築促進事業	214
5. 国家基幹技術の開発・利用によるものづくり基盤の強化	214
(1) 大型放射光施設 (SPring- 8) の整備・共用	214
(2) X 線自由電子レーザー施設 (SACLA) の整備・共用	214
(3) スーパーコンピュータ「富岳」の整備・共用	214
(4) 大強度陽子加速器施設 (J-PARC) の整備・共用	215
(5) 官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の推進	215
(6) 革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ (HPCI) の構築	215
(7) 政府衛星データのオープン&フリー化及びデータ利用環境整備等事業	215
(8) 衛星データ利用基盤強化事業	215
6. 大学等の能力を活用した研究開発の促進	215
(1) 大学発新産業創出プログラム (START)	215
(2) 研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)	215
(3) オープンイノベーション機構の整備事業	215
(4) 共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT)	215
(5) センター・オブ・イノベーション (COI) プログラム	216
(6) 産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム (OPERA)	216
(7) 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム	216
(8) 知財活用支援事業	216
(9) 産学連携知的財産アドバイザーによる支援	216
7. オープンイノベーション拠点 TIA の取組	216
8. 科学技術イノベーション人材の育成・確保	216
(1) 博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保	216
(2) 特別研究員制度	217
(3) 卓越研究員事業	217
(4) 次世代アントレプレナー育成事業 (EDGENEXT)	217
(5) 科学技術イノベーションを担う女性の活躍促進	217
(6) リサーチ・アドミニストレーター等のマネジメント人材に係る質保証制度の実施	217
第 2 節 産業振興	217
1. 環境性能の高い製品の普及促進等	217
(1) 電動車普及目標・長期ゴール	217
(2) 環境性能に優れた自動車に対する自動車関係諸税	217
(3) 電動車普及に向けた取組	217
(4) 高性能建材等の実証・普及に向けた支援	218
(5) J-クレジット制度	218
2. 新たな集積の促進又は既存集積の機能強化及び新規産業等に係る支援機能の充実	218
(1) 伝統的工芸品産業の振興対策事業	218
(2) インフラシステム海外展開	218
(3) レアアース・レアメタルの安定供給確保	218
(4) 医療機器産業の振興	219

3. 産業界の取組に関する支援	219
(1) サポカーの普及啓発	219
4. サイバーセキュリティの強化	219
(1) 産業系サイバーセキュリティ推進事業（再掲）	219
(2) サイバーセキュリティ経済基盤構築事業	219
(3) IT人材育成の戦略的推進	219
5. 知的財産の取得・活用に関する支援	219
(1) 模倣品・海賊版対策について	219
(2) 知的資産経営の推進	219
(3) 営業秘密及び限定提供データ	219
(4) 知財権情報の活用に関する支援	220
(5) 権利化に対する支援	220
(6) 知的財産の戦略的な活用に対する支援	221
(7) 技術情報の管理に関する取組	221
(8) 標準必須特許のライセンスを巡る取引環境の整備	222
6. 戦略的な標準化・認証の推進	222
(1) 中堅・中小企業等における標準化の戦略的活用の推進	222
(2) 戦略的な国際標準化の推進	222
(3) 世界に通用する認証基盤の強化	222
(4) アジア諸国等との協力関係強化	222
(5) 標準化人材の育成	222
7. その他	223
(1) 第9回ものづくり日本大賞の実施	223
(2) ものづくり白書の作成	223
第3節 中小企業支援	223
1. 取引条件の改善	223
(1) 下請等中小企業の取引条件の改善	223
(2) 下請代金支払遅延等防止法（下請法）	224
(3) 下請中小企業振興法（下請振興法）	224
(4) 下請取引適正化のための普及・啓発	224
2. 中小企業の経営の革新及び創業促進	224
(1) 経営革新の促進	224
(2) 創業・ベンチャーの促進	224
(3) 新事業促進支援事業	225
(4) 中小企業の海外展開支援	225
3. 技術に関する研修及び相談・助言等	226
(1) （独）中小企業基盤整備機構における経営相談・専門家派遣事業	226
(2) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	226
4. 中小企業のものづくり基盤技術強化	226
(1) 戦略的基盤技術高度化支援事業（再掲）	226
(2) 中小企業・小規模事業者人材対策事業	226
(3) 中小企業大学校における人材育成支援	226
(4) 中小企業等経営強化法	226
(5) 中小企業投資促進税制	226
(6) 中小企業経営強化税制	226

第2章	ものづくり産業における労働者の確保等に関する施策	227
第1節	人材確保と雇用の安定	227
1.	人材確保の支援	227
(1)	ハローワークにおけるきめ細かなマッチング支援	227
(2)	人材確保等支援助成金による職場定着の促進等	227
(3)	中途採用等支援助成金による転職・再就職者の採用機会の拡大等	227
(4)	製造業における外国人材受入れ支援事業	227
2.	景気循環に対応した雇用の維持・安定対策	227
(1)	労働移動支援助成金による成長分野等への人材移動の実現	227
(2)	雇用調整助成金による雇用の維持・安定	227
(3)	在籍型出向の活用による雇用維持への支援	227
3.	労働力需給調整機能の強化	228
(1)	求人関係情報の積極的な提供等	228
(2)	製造業の請負事業の適正化及び雇用管理改善の推進	228
4.	若年者の就業支援の推進及び職業意識の啓発	228
(1)	若年無業者等に対する職業的自立支援（地域若者サポートステーション事業）	228
(2)	新卒者等に対する就労支援（新卒応援ハローワーク）	230
(3)	フリーターに対する就労支援（わかものハローワーク）	230
5.	年齢に関わりなく働ける社会の実現	230
(1)	高齢者雇用の促進	230
(2)	高齢者等の再就職支援の促進	230
(3)	地域における多様な働き手への支援	230
第2節	職業能力の開発及び向上	231
1.	産業構造の転換や人生100年時代を見据えた人材開発施策の推進	231
2.	ハロートレーニング（公的職業訓練）の推進	231
(1)	公共職業訓練の推進	231
(2)	求職者支援制度の推進	233
(3)	生産性向上人材育成支援センターの取組	233
(4)	職業訓練の質の向上	234
(5)	中小企業等担い手育成支援事業	234
(6)	就職氷河期世代の方向けの短期資格等習得コース事業の実施	234
3.	事業主が行う職業能力開発の推進	234
(1)	事業主に対する助成金の支給	234
(2)	認定職業訓練に対する支援	236
(3)	キャリアコンサルティングの普及促進	236
4.	労働者の主体的な職業能力開発のための環境整備	237
(1)	教育訓練給付制度	237
(2)	ジョブ・カード制度の推進	237
5.	外国人材の育成	238
(1)	技能評価システム移転促進事業	238
(2)	JICA 事業への協力等政府間の技術協力	238
(3)	外国人技能実習制度	238

第3節	ものづくりに関する能力の適正な評価、労働条件の確保・改善	239
1.	職業能力評価制度の整備	239
(1)	技能検定制度の運用	239
(2)	職業能力評価基準	240
(3)	社内検定認定制度の推進	240
2.	「ものづくり立国」の推進	241
(1)	各種技能競技大会等の実施	241
(2)	若年技能者人材育成支援等事業	246
3.	労働条件の確保・改善	248
(1)	労働条件の確保対策	248
(2)	製造業の労働災害防止対策	248
(3)	製造業安全対策官民協議会	248
(4)	あんぜんプロジェクト等の推進	248

第3章 ものづくり分野に関する学習の振興に係る施策 249

第1節	学校教育におけるものづくり教育の充実	249
1.	初等中等教育において講じた施策	249
(1)	スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール	249
(2)	全国産業教育フェアの開催	249
(3)	地域との協働による高等学校教育改革推進事業	249
(4)	マイスター・ハイスクール（次世代地域産業人材育成刷新事業）	249
(5)	教員研修の実施	249
(6)	産業教育施設・設備の整備	249
(7)	スーパーサイエンスハイスクール	249
(8)	理数教育充実のための総合的な支援	249
(9)	知的財産に関する創造力・実践力・活用力開発事業、知財力開発校支援事業	249
2.	専修学校教育において講じた施策	250
(1)	専修学校による地域産業中核的人材養成事業	250
(2)	「職業実践専門課程」の認定	250
(3)	「キャリア形成促進プログラム」の認定	250
3.	高等専門学校において講じた施策	250
4.	大学教育において講じた施策	250
(1)	Society5.0に対応した高度技術人材育成事業	250
(2)	職業実践力育成プログラム（BP）	250
(3)	卓越大学院プログラム	250
第2節	ものづくりに係る生涯学習の振興	251
1.	一般市民や若年層に対する普及啓発	251
(1)	日本科学未来館での取組	251
(2)	「子どもゆめ基金」事業による科学体験活動等への支援	251
(3)	（独）国立科学博物館での取組	251
(4)	文化財の保存技術の保護	251
2.	技術者に対する生涯学習の支援	251
(1)	研究人材キャリア情報活用支援事業	251

第4章 災害等からの復旧・復興、強靱化にかかる施策	252
第1節 東日本大震災に係るものづくり基盤技術振興対策	252
1. 資金繰り対策	252
(1) 震災からの再建・再生に向けた資金繰り支援	252
2. 工場等の復旧への支援	252
(1) 仮設工場、仮設店舗等整備事業等	252
(2) 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	252
3. 原子力災害からの復興支援	252
(1) 福島県における医療関連拠点整備	252
第2節 令和元年台風第19号に係るものづくり基盤技術振興対策	253
1. 資金繰り対策	253
(1) 災害からの再建・再生に向けた資金繰り支援	253
第3節 令和2年7月豪雨に係るものづくり基盤技術振興対策	253
1. 資金繰り対策	253
(1) 災害からの再建・再生に向けた資金繰り支援	253
2. 工場等の復旧への支援	253
(1) なりわい再建支援事業	253
3. 事業再建に向けた支援	253
(1) 被災小規模事業者再建事業（持続化補助金）による事業再建支援	253
第4節 令和3年福島県沖地震に係るものづくり基盤技術振興対策	254
1. 工場等の復旧への支援	254
(1) 中小企業等グループ補助金	254
第5節 新型コロナウイルス感染症に係るものづくり基盤技術振興対策	254
1. 資金繰り対策	254
(1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業況悪化からの再建・再生に向けた資金繰り支援	254
2. サプライチェーン改革	254
(1) サプライチェーンの強靱化に向けた取組	254
第5章 ものづくり分野に関する主な表彰等制度	255

コラム目次

第1部 ものづくり基盤技術の現状と課題

第1章 業況	2
第2節 製造業を取り巻く社会情勢変化	17
・海上輸送コンテナの不足による国内製造業への影響	
・・・・(株)野村総合研究所 プリンシパル 宮前直幸氏	21
・原油価格高騰による我が国製造業への影響	
・・・・三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 調査部 副主任研究員 藤田隼平氏	26
・半導体不足による我が国製造業への影響	28
・国内外における半導体戦略の動向	31
・九州半導体人材育成等コンソーシアム	35
第3節 企業の稼ぐ力についての国内外の比較	36
・産業構造審議会におけるグローバル競争に関する議論の概要	40
第2章 生産	42
第2節 サプライチェーンの強靱化に向けた取組	47
・東南アジアでの新型コロナウイルス感染症の感染拡大による自動車生産への影響	48
・環境規制強化等に伴う中国の電力不足による我が国製造業への影響	49
第3章 資金調達	50
・東証再編	57
・工業炉専門メーカーとして自動車部品加工で培った薄膜コーティング加工技術を活かし、次世代EUV露光装置用の検査装置部品のCVDコーティングの受託加工に進出	
・・・・中日本炉工業(株)	61
・レジリエンス強化に向けて航空宇宙部品で培った精密加工技術や品質管理のノウハウを活かして医療用ロボット部品にも進出	
・・・・(株)浜島精機	62
第4章 人材確保・育成	63
第1節 ものづくり人材の雇用と就業動向等について	63
・特定技能外国人をはじめとする外国人材の受入れ	
・・・・(株)真岡製作所、大澤工業(株)、(株)府中テンパール	72
第3節 ものづくり人材に係るデジタル技術の活用の状況	83
・デジタル技術と職人技術の融合による労働生産性の向上	
・・・・(株)内田染工場(東京都文京区)	87
・デジタル技術による製造業の自動化への貢献と社員負担の軽減	
・・・・(株)メトロール(東京都立川市)	88
・IoTの活用によるエラーの防止と作業効率向上を実現したものづくり企業	
・・・・(株)ポリコール岩槻工場(埼玉県さいたま市)	89

第6章 休廃業・倒産、開業	110
・宇宙産業・ビジネスの成長拡大に伴う、宇宙ベンチャーの参入	
・・・(株) アストロスケール、GITAI Japan (株)	112
第7章 事業環境の変化	115
第1節 カーボンニュートラルの実現及び人権尊重に向けた取組	115
・民間主導の産業部門の炭素中立化及びその市場創出に向けた取組	116
・気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)	117
・インターナル・カーボンプライシングへの取組	
・・・富士通 (株)、大和ハウス工業 (株)、(株) 日立製作所	121
・大規模な研究開発や設備投資を行う企業	
・・・沖電気工業 (株)、(株) ユーグレナ、川崎重工業 (株)、	
サントリー食品インターナショナル (株)	122
・日本企業のサプライチェーンにおける CO ₂ 削減の動き	
・・・本田技研工業 (株)、セイコーエプソン (株)、三菱重工業 (株)、日本アイ・ビー・エム (株)、	
(株) NTT データ、(株) 三菱 UFJ 銀行、(株) ゼロボード	124
・カーボンニュートラルへの対応に取り組む中小企業	127
・ビジネスと人権に関する国際的な動向	129
第2節 DXによる競争力向上	132
・企業の競争力向上に向けた「データ流通」の取組例	132
・海外における現地人材の育成・・・(株) デンソー	136
・量子コンピューティングの実用化に向けた官民の取組の現状	140
・着実にひろがる製造業での無線通信利用 (ローカル 5G)	
・・・富士通 (株)、住友商事 (株)	143
・日本のマザー工場と世界 50 カ国の拠点との間で常に最新情報を共有することで、業務効率の	
飛躍的向上及び営業力強化を実現・・・エスベック (株)	145
・データサイエンスの手法で現場力を活用する「生産 DX」で生産効率化を進める企業	
・・・コニカミノルタ (株)	150
・マテリアルズ・インフォマティクス (MI) を実践する企業・・・住友化学 (株)	151
・サプライチェーンの品質保証への取組～物流事業者が IoT やブロックチェーンを活用した	
医薬品デジタルプラットフォームを構築・・・NIPPON EXPRESS ホールディングス (株)	155
・サプライチェーンを担う物流の効率化を図るための取組 (複数社共同の取組、ラストワンマイル自動	
化の取組)・・・大和ハウス工業 (株) ほか、京セラコミュニケーションシステム (株)	156
第8章 教育・研究開発	161
第1節 DX等成長分野を中心とした人材育成の推進	161
・ソーシャルイノベーションを推進する DX-Ready 人材育成プログラム・・・山口大学	164
第2節 ものづくり人材を育む教育・文化芸術基盤の充実	165
・地域の材料を活用してものづくりにチャレンジ・・・富山県氷見市立海峰小学校	165
・みんなの役に立つものづくり・・・宇都宮市立晃陽中学校	166
・“岐阜工テクノ LAB の躍進” タスクフォースとしての取組について	
・・・岐阜県立岐阜工業高等学校 (全日制 8 学科・在校生徒約 1,100 名)	166

- ・高等専門学校における取組－高等専門学校の各種コンテストから、ベンチャー企業の創出へー・・・ 170
- ・専門高校の特色ある取組・・・三重県立四日市工業高等学校の取組・・・・・・・・・・・・・・・・ 172
- ・専修学校における取組・・・学校法人岡学園 トータルデザインアカデミー・・・・・・・・ 174
- ・新たな価値創造を先導する人材の育成・・・東京工業大学・・・・・・・・・・・・・・・・ 175
- ・職業実践力育成プログラム「Open IoT 教育プログラム」・・・東洋大学・・・・・・・・ 176
- ・マナパス－社会人の学びの情報アクセス改善に向けた実証研究－・・・・・・・・ 176
- ・匠の技を伝えるミュージアムの試み・・・竹中大工道具館・・・・・・・・・・・・・・・・ 178
- ・滋賀県立大学「集まれ！未来で輝くクリエイター系女子 in 滋賀」・・・・・・・・ 180
- ・選定保存技術公開事業「文化庁日本の技フェア～文化財を守り続ける匠の技～」・・・・・・・・ 182
- ・伝統文化親子教室事業－がつつりまるごと伊賀焼体験 粘土作りから焼き上げまで（三重県）－・・・ 182

- 第3節 Society 5.0 を実現するための研究開発の推進・・・・・・・・・・・・・・・・ 184
 - ・アントレプレナーシップ醸成の取組事例－Tongali プロジェクト－・・・・・・・・ 195

第2部 令和3年度においてものづくり基盤技術の振興に関して講じた施策

- 第2章 ものづくり産業における労働者の確保等に関する施策・・・・・・・・ 227
 - 第1節 人材確保と雇用の安定・・・・・・・・ 227
 - ・長岡地域若者サポートステーション・・・・・・・・ 229
 - 第2節 職業能力の開発及び向上・・・・・・・・ 231
 - ・ポリテクカレッジ修了生の活躍事例・・・セキ技研（株）・・・・・・・・ 232
 - ・生産性向上支援訓練利用者の声・・・岡安ゴム（株）・・・・・・・・ 233
 - ・新人社員が挑むトップクラスの造船技術の伝承・・・旭洋造船（株）・・・・・・・・ 235
 - ・豊の将来を担う職人の育成・・・福岡豊高等職業訓練校・・・・・・・・ 236
 - 第3節 ものづくりに関する能力の適正な評価、労働条件の確保・改善・・・・・・・・ 239
 - ・第59回技能五輪全国大会出場者の声・・・・・・・・ 242
 - ・全国障害者技能競技大会（アビリンピック）の開催・・・・・・・・ 243
 - ・第16回若年者ものづくり競技大会出場者の声・・・・・・・・ 244
 - ・2021年度の現代の名工の紹介～思い描いた形を実現化する 機械加工の特級技能士～・・・ 245
 - ・ものづくりマイスター制度の実例・・・電気機器組立て（株）オノモリ（石川県能美市）・・・ 247

※本白書における各企業の取組は2021年度時点のもの